

測量・建設コンサルタント等 提出書類一覧表

No.	市内・準市内業者	市外業者	《各業種共通》	
1	○ 黄色	○ 青色	プラットフォーム	＊背表紙に商号・名称を記載すること。 ＊No.2～17の書類を番号順に並べてファイルに綴ること。 （No.10は綴る必要はありません。）
2	○	○	令和4・5年度 入札参加資格審査申請書兼誓約書 （測量・建設コンサルタント等）	＊本市独自様式。 ＊本社、本店の情報を記入し、No.5印鑑証明書の印と同一の実印を押印すること。 ＊No.8委任状により受任者を設けた場合も、同様に本社、本店の情報を記入し、実印を押印すること。
3	○	－	納税状況等誓約書兼確認同意書	＊本市独自様式。 ＊市外業者は提出不要。 ＊No.5印鑑証明書の印と同一の実印を押印すること。
4	○	○	口座振込登録依頼書〔兼 債権者登録〕	＊本市独自様式。複数業種申請でも、登録は1者1口座。 ＊No.8委任状により受任者を設定している場合は、受任者の情報で記入すること。 ＊使用印欄には、No.17業者カードの使用印と同一の印を押印すること。
5	○	○	印鑑証明書	＊申請日から3ヶ月以内に発行されたもの。写し可。 ＊印鑑証明書に記載されている実印を各書類の実印欄に押印すること。
6	△	△	【法人の場合のみ要提出】 商業登記簿謄本（登記事項証明書）	＊申請日から3ヶ月以内に発行されたもの。写し可。 ＊【法人】登記事項証明書の場合は履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書。 ＊個人の場合は提出不要。
7	○	○	国税の納税証明書 ＊新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律等に基づく猶予制度の適用を受けている場合は、そのことが分かる書類を提出すること。写し可。なお、猶予期間の終了日が申請日以降のものに限ります。また、猶予期間満了以後に未納がないことの納税証明書の提出が必要です。猶予期間が終了しても納税ができず、滞納となった場合は、入札参加資格は取り消しとなります。 【法人の場合】 納税証明書「その3の3」 【個人の場合】 納税証明書「その3の2」	＊申請日から3ヶ月以内に発行されたもの。写し可。 ＊申請日から3ヶ月以内に発行されたもの。写し可。
8	△	△	委任状	＊本市独自様式。契約締結等を委任する支店等受任先を設定する場合に必要。 ＊実印欄には、No.5印鑑証明書と同一の実印を押印すること。 ＊使用印欄には、No.17業者カードの使用印と同一の印を押印すること。
9	○	○	暴力団排除に関する誓約書	＊本社、本店の情報を記入し、実印を押印すること。 ＊No.8委任状により受任者を設けた場合も本社、本店の情報を記入し、No.5印鑑証明書の印と同一の実印を押印すること。
10	○	○	受領書返送用封筒（長3型、84円切手貼付）1通	＊申請者の郵便番号、所在地、商号・名称を記載すること。
《測量・建設コンサルタント等》				
11	○	○	測量・建設コンサルタント等 申請様式	＊本市独自様式（統一様式等の類似様式での代用可）
12	○	○	営業に必要な登録証明書又は現況報告書等 ＊営業上必要とする登録等の証明書。建設コンサルタント、地質調査及び補償コンサルタントを希望する者は、各登録規程に基づく直近の現況報告書一式の写し。 営業上の登録等を必要としない者も、業務に関する個人の資格などの根拠を提出。 ＊希望業種の登録証明書等を確認すること。	
13	○	○	業務実績調書	＊本市独自様式（統一様式等の類似様式での代用可）
14	○	○	営業所一覧表	＊本市独自様式（統一様式等の類似様式での代用可）
15	○	○	決算報告書等（直近1年間） 【法人の場合】決算報告書一式の写し 【個人の場合】確定申告の青色申告決算書又は収支内訳書等の写し	＊写し可。
16	○	○	技術職員名簿	＊本市独自様式（統一様式等の類似様式での代用可）
17	○	○	業者カード	＊市内・準市内登録用または市外登録用のいずれかを提出すること。 ＊No.8委任状により受任者を設定している場合、受任者の内容（受任先の所在地、代表者職氏名、電話番号、FAX番号等）を記入すること。 ＊実印欄、使用印欄はどちらも必ず押印すること。 実印は、No.5印鑑証明書と同一のもの。使用印は代表の役職名の印又は氏名等が表示されたものに限り（受任者を設定する場合は、受任者の代表者の役職名の印又は氏名等が表示されたものに限り）。

（注）統一様式とは、中央公共工事契約制度運用連絡協議会（中央公契連）様式をいう。

（注）○については、必ず提出すること。△については、該当する者のみ提出すること。－については、提出不要。

（注）各証明書は申請日から3ヶ月以内に発行されたものとし、写し可とする。

（注）各書類に押印する印（実印、使用印）は鮮明であること。

（注）No.4 口座振込登録依頼書〔兼 債権者登録〕については、複数業種を申請する場合でも、登録は原則1者1口座とする。

（注）複数業種を申請する場合、No.10 受領書返送用封筒（長3型、84円切手貼付）はそれぞれ1通ずつ添付してください。

（注）令和4・5年度 入札参加資格審査申請受付要綱及び記入例等を確認したうえで必要書類を提出してください。